

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス （旧会社名 株式会社テーオー小笠原）
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD. （旧英訳名 T.O.OGASAWARA CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45 - 3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45 - 3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年8月25日開催の第62回定時株主総会の決議により、平成29年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成29年6月1日 至平成29年11月30日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	20,015,893	18,141,140	40,187,520
経常利益又は経常損失() (千円)	396,208	265,988	221,186
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	198,190	251,028	423,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,220	176,901	382,955
純資産額 (千円)	4,058,693	3,172,478	3,367,501
総資産額 (千円)	31,381,334	32,321,721	30,305,885
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	31.67	40.01	67.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	9.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,007	36,889	1,056,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,368	567,959	1,672,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,113	686,204	1,106,320
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	932,302	1,386,134	1,304,778

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	2.91	28.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成29年10月13日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、海外では地政学リスクなどもあり先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月1日より持株会社体制に移行し、新たな体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築（新化）」と「既存ビジネスの充実（深化）」を基本戦略とした中期経営計画「T0 Future Plan（TFP）」をスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が18,141百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は253百万円（前年同期は276百万円の営業利益）、経常損失は265百万円（前年同期は396百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は251百万円（前年同期は198百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

木材事業におきましては、住宅着工件数の増加に伴い建築資材の販売は堅調に推移したものの、原材料価格の上昇など原価増加分の販売価格への転嫁が遅れていることなどにより利益率が低い状態で推移しました。

この結果、売上高は5,049百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は44百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

流通事業におきましては、平成29年6月に株式会社テーオーリテイリングがイエローグローブ恵庭店（北海道恵庭市）を開店するなど販売力の強化に取り組んだものの、耐久消費財に対する消費マインドが低迷していることなどにより売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7,351百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は39百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

住宅事業におきましては、新築戸建住宅の受注着工件数は増加しているものの、引き渡し件数の減少により売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は461百万円（前年同期比54.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期は227百万円の利益）となりました。

建設事業におきましては、工事受注は件数が順調に推移しておりますが、当第2四半期連結累計期間における引き渡し実績は大幅に減少したことにより、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は157百万円（前年同期比91.8%減）、営業損失は13百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は247百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は33百万円（同68.6%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、軽自動車を中心に新車の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回ったものの、営業費用の増加により利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,243百万円（同14.0%増）、営業損失は51百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

スポーツクラブ事業におきましては、売上高は88百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は13百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加しております。主な要因としましては、商品及び製品が423百万円、未成工事支出金が1,183百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は29,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,210百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が411百万円、短期借入金1,973百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,172百万円となり前連結会計年度末に比べ195百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し1,386百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は36百万円（前年同期は632百万円の獲得）で、主に仕入債務が411百万円及び前受金が1,149百万円それぞれ増加したものの、たな卸資産の増加による支出が1,552百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は567百万円（前年同期は755百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が539百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は686百万円（前年同期は241百万円の獲得）で、主に長期借入金の返済による支出が1,460百万円あったものの、短期借入金の純増額が2,112百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ AQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	865	9.70
小笠原 孝	北海道函館市	592	6.64
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26-1	485	5.43
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	408	4.57
小笠原 正	北海道函館市	365	4.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	301	3.37
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	205	2.31
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道松山郡江差町字南が丘7-222	120	1.34
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 丁目6-1	110	1.23
計	-	3,767	42.20

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,615千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記、小笠原 康正の所有株式数のうち、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は2,152株
であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,615,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,308,700	63,087	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,087	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,615,300	-	2,615,300	29.30
計	-	2,615,300	-	2,615,300	29.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第63期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第64期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,904	1,454,042
受取手形及び売掛金	2,925,827	3,160,301
営業貸付金	993,941	978,169
商品及び製品	4,808,075	5,232,071
販売用不動産	2,193,755	2,275,429
原材料及び貯蔵品	1,430,839	1,564,635
未成工事支出金	126,393	1,310,003
その他	847,369	845,559
貸倒引当金	141,107	154,181
流動資産合計	14,543,999	16,666,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,941,739	3,784,864
賃貸用資産(純額)	3,639,711	3,644,884
土地	4,254,652	4,249,309
その他(純額)	1,904,593	1,914,394
有形固定資産合計	13,740,698	13,593,453
無形固定資産		
のれん	191,365	168,416
その他	299,812	302,239
無形固定資産合計	491,178	470,656
投資その他の資産		
投資有価証券	676,454	692,417
その他	1,150,359	1,199,204
貸倒引当金	296,807	300,042
投資その他の資産合計	1,530,008	1,591,579
固定資産合計	15,761,885	15,655,689
資産合計	30,305,885	32,321,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,035	6,026,191
短期借入金	10,342,349	12,315,989
未払法人税等	154,588	70,676
引当金	229,587	214,691
その他	1,701,590	2,818,066
流動負債合計	18,043,154	21,445,615
固定負債		
長期借入金	5,809,913	4,687,441
退職給付に係る負債	881,475	864,651
役員退職慰労引当金	105,838	92,276
その他	2,098,002	2,059,259
固定負債合計	8,895,229	7,703,627
負債合計	26,938,383	29,149,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,944,288	1,915,888
利益剰余金	1,235,188	921,522
自己株式	1,288,310	1,214,751
株主資本合計	3,666,806	3,398,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,335	25,175
退職給付に係る調整累計額	268,969	200,645
その他の包括利益累計額合計	299,304	225,820
純資産合計	3,367,501	3,172,478
負債純資産合計	30,305,885	32,321,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	20,015,893	18,141,140
売上原価	15,855,408	14,395,836
売上総利益	4,160,485	3,745,304
販売費及び一般管理費	1 3,884,091	1 3,999,159
営業利益又は営業損失()	276,393	253,854
営業外収益		
受取利息	1,221	318
受取配当金	11,146	10,654
受取保険金	94,544	11,467
受取補償金	57,650	-
その他	73,109	78,432
営業外収益合計	237,672	100,872
営業外費用		
支払利息	90,322	90,459
その他	27,534	22,545
営業外費用合計	117,857	113,005
経常利益又は経常損失()	396,208	265,988
特別利益		
固定資産売却益	2,808	1,801
特別利益合計	2,808	1,801
特別損失		
固定資産除却損	7,170	-
固定資産売却損	3,180	-
減損損失	-	2 20,351
特別損失合計	10,351	20,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	388,665	284,538
法人税、住民税及び事業税	102,888	64,157
法人税等調整額	87,587	97,667
法人税等合計	190,475	33,509
四半期純利益又は四半期純損失()	198,190	251,028
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	198,190	251,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	198,190	251,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,171	5,802
退職給付に係る調整額	29,859	68,323
その他の包括利益合計	110,030	74,126
四半期包括利益	308,220	176,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,220	176,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	388,665	284,538
減価償却費	406,005	451,899
減損損失	-	20,351
のれん償却額	22,949	22,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,355	16,436
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,874	21,784
受取利息及び受取配当金	12,368	10,972
支払利息	90,322	90,459
受取保険金	94,544	11,467
受取補償金	57,650	-
有形固定資産売却損益(は益)	372	1,801
有形固定資産除却損	7,170	-
引当金の増減額(は減少)	5,965	20,857
売上債権の増減額(は増加)	936,878	215,156
たな卸資産の増減額(は増加)	375,742	1,552,064
仕入債務の増減額(は減少)	1,046,301	411,156
前受金の増減額(は減少)	219,821	1,149,378
その他	139,285	74,851
小計	581,691	162,408
利息及び配当金の受取額	12,378	10,986
利息の支払額	92,179	91,977
保険金の受取額	94,544	11,467
補償金の受取額	27,644	-
法人税等の支払額	46,271	148,069
法人税等の還付額	54,198	18,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,007	36,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,051	25,781
定期預金の払戻による収入	3,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	657,196	539,023
有形固定資産の売却による収入	15,755	15,885
投資有価証券の取得による支出	72,648	10,338
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	12,749	21,924
貸付金の回収による収入	15,485	22,271
その他	34,965	21,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,368	567,959

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	461,459	2,112,000
長期借入れによる収入	1,400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,409,533	1,460,832
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	6,142	45,159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	151,075	144,143
割賦債務の返済による支出	3,339	3,339
親会社による配当金の支払額	62,539	62,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,113	686,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,752	81,356
現金及び現金同等物の期首残高	814,550	1,304,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	932,302	1,386,134

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形割引高	1,418,101千円	1,414,518千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
給料手当	1,328,847千円	1,377,844千円
貸倒引当金繰入額	9,448千円	11,566千円
賞与引当金繰入額	66,438千円	57,302千円
ポイント引当金繰入額	61,713千円	62,781千円
退職給付費用	82,803千円	64,861千円

2 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道旭川市他	営業用資産	建物及び構築物・その他	20,351千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物13,687千円、その他6,663千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。建物及び構築物等については、転用や売却可能性がないことから、備忘価格まで減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	973,305千円	1,454,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,002	67,908
現金及び現金同等物	932,302	1,386,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115千円	10円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	62,639千円	10円	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,042,943	7,498,005	1,008,818	1,908,036	254,209	3,723,671	81,555	19,517,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,873	-	108	55,815	5,799	5,013	-	125,610
計	5,101,817	7,498,005	1,008,926	1,963,851	260,009	3,728,685	81,555	19,642,851
セグメント利益又は損失 ()	54,453	25,040	227,768	74,912	106,063	5,650	14,332	309,268

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	498,652	20,015,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,332	139,942
計	512,985	20,155,836
セグメント利益又は損失 ()	21,942	331,210

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	309,268
「その他」の区分の利益	21,942
セグメント間取引消去	3,662
全社費用(注)	51,153
四半期連結損益計算書の営業利益	276,393

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,049,093	7,351,378	461,779	157,362	247,887	4,243,872	88,871	17,600,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,183	967	24,138	79,822	186,164	-	-	314,276
計	5,072,277	7,352,345	485,917	237,184	434,052	4,243,872	88,871	17,914,522
セグメント利益又は損失 （ ）	44,731	39,745	18,884	13,379	33,271	51,320	13,880	148,669

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	540,894	18,141,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	258,481	572,757
計	799,375	18,713,898
セグメント利益又は損失 （ ）	102,206	250,876

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	148,669
「その他」の区分の損失	102,206
セグメント間取引消去	2,978
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	253,854

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「流通事業」セグメントにおいて、営業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,351千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「スポーツクラブ」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	31円67銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	198,190	251,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	198,190	251,028
普通株式の期中平均株式数(株)	6,258,244	6,274,155

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成29年10月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年10月13日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。